

- FOMC議事要旨では米国の貿易摩擦が企業にマイナスの影響を与える可能性を懸念しつつも、今後利上げを継続する姿勢が示され、FRBが利上げに対しやや積極的との印象を市場に与えるものに。
- 米10年債と2年債の利回り格差は11年ぶりの水準まで縮小。利回りの逆転現象への警戒などから今後の金融政策は難しさを増すとみられ、当面、米国金利の上昇ペースは緩やかなものが見込まれる。

FOMC議事要旨は利上げにやや積極的か

6月12-13日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が、7月5日に公表されました。

議事要旨では、米国と貿易相手国の摩擦が企業景況感や投資にマイナスの影響を与える可能性を懸念しつつも、足もとの経済の力強さや物価上昇の加速傾向などを背景に、今後も利上げを継続する姿勢が示されました。また、利上げは進んだ段階にあり、政策金利は景気に中立な水準に向かいつつあることが示唆されました。こうしたなかで今回の議事要旨で示された利上げ継続は、米連邦準備理事会（FRB）が利上げに対しやや積極的との印象を市場に与えるものと思われる。

議事要旨公表を受けた米国債市場の反応ですが、今後もFRBによる利上げが継続するとの見通しを背景に、政策金利動向に敏感とされる米2年債利回りが7月3日と比べ小幅に上昇した一方、米国と貿易相手国の摩擦をめぐる不透明感や利上げが今後の景気に与える影響などが一部で懸念されたとみられ、米10年債利回りは小幅に低下しました。

米国債の利回り格差縮小が進む

この結果、10年債と2年債の利回り格差は約0.28ポイントと、2007年以来およそ11年ぶりの水準まで縮小しました。利回り格差が縮小した後、さらに進んだ場合、長期と短期の国債の利回りが逆転する現象が起こる可能性があります。利回りの逆転現象は景気後退の前触れとの見方もあり、市場でも警戒する向きは少なくありません。また、一部の連銀総裁も、利回りの逆転現象は景気後退のシグナルと市場はみており、こうした現象に対する市場の反応を起こさないように努めたいとの旨を表明するなど注意を払っています。

こうしたことを考慮すれば、今後、米国で金融政策の対応は難しさを増すとみられ、当面、米国金利の上昇ペースは緩やかなものが見込まれます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

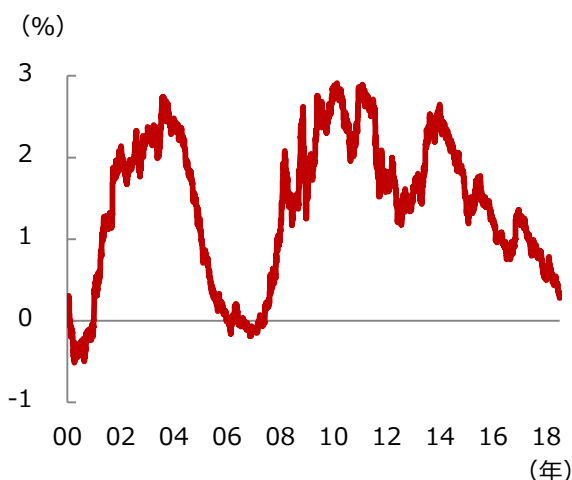
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国債利回りの推移



※期間：2017年7月5日～2018年7月5日（日次）

米国債 長短利回り格差の推移



※期間：2000年1月3日～2018年7月5日（日次）
長短利回り格差 = 10年国債利回り - 2年国債利回り

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。